

貸借対照表
(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 48,198 】	【流動負債】	【 135,109 】
現金及び預金	34,311	短期借入金	120,000
売掛金	39	未払金	12,369
仕掛品	7,370	未払費用	655
前払費用	1,786	未払法人税等	1,466
立替金	4,692	未払消費税等	619
【固定資産】	【 7,317 】		
(投資その他の資産)	(7,317)	負債の部合計	135,109
差入保証金	5,359	純資産の部	
繰延税金資産(固定)	1,959	【株主資本】	【 Δ79,594 】
		(資本金)	(47,000)
		資本金	47,000
		(利益剰余金)	(Δ126,594)
		純資産の部合計	Δ79,594
資産の部合計	55,515	負債及び純資産の部合計	55,515

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。